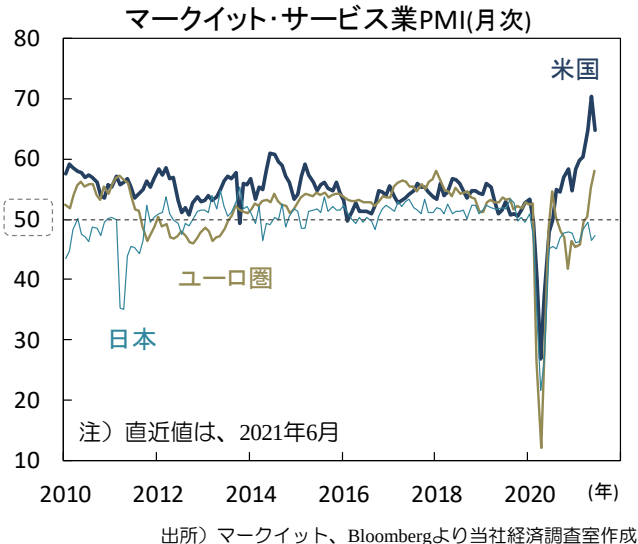


市場は米FOMCタカ派化のショックを消化、今週は米雇用統計が焦点

●米サービス業PMIは高水準だが前月より低下



■先週はリスク選好型の相場展開

先週は日米欧の主要株価指数が上昇し、米10年債利回りも上昇、為替市場では米ドルがユーロや英ポンドや豪ドルに対して下落と、リスク選好型の相場展開となりました。先々週の米FOMCのタカ派化という予想外の動きを消化し、金融市場は落ち着きを取戻しつつあります。

パウエル米FRB議長は、インフレ懸念を理由に性急な利上げは行わないと先週22日の議会証言で発言。ウィリアムズ米NY連銀総裁も量的金融緩和の縮小(テーパリング)の議論は始めたばかりで利上げはかなり先と発言しました。一方、米経済活動の再開に伴う需要の回復と供給側の制約は継続。5月の米コア資本財受注は前月比▲0.1%(4月+2.7%)と悪化しました。先週24日には、米バイデン政権がインフラ投資計画について上院の超党派議員グループと合意。米連邦債務上限の適用停止措置の期限が7月末に迫る中、米政治動向にも注目が集まります。

■2日の米雇用統計で労働供給状況を確認

今週の焦点は2日の米雇用統計(6月)です。非農業部門雇用者数は前月差+67.5万人(5月+55.9万人)と改善の見込み。6月半ば以降の失業給付上乗せの打ち切りを受けて雇用市場の供給制約が緩和しているのか、失業率や労働参加率や賃金上昇率にも注目が集まります。28日のウィリアムズ米NY連銀総裁講演など米当局者の発言も要注視。1日の米ISM製造業景気指数(6月)や30日の中国製造業PMI(政府、6月)も注目材料。後者では、中国景気が緩やかに鈍化していることが確認されるでしょう。(入村)

●今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/28 月

(日) 日銀 金融政策決定会合
(6月17-18日開催) 主な意見

- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演

6/29 火

(米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
5月: 117.2、6月: (予) 119.0

6/30 水

(日) 東証による新市場への
上場適合状況判定の移行基準日

- (米) クオールズFRB副議長 講演
★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
5月: +97.8万人、6月: (予) +60.0万人
★ (中) 6月 製造業PMI(政府)
5月: 51.0、6月: (予) 50.8
(中) 6月 非製造業PMI(政府)
5月: 55.2、6月: (予) NA

7/1 木

(日) 日銀短観(6月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
現在 3月: +5、6月: (予) +15
先行き 3月: +4、6月: (予) +18

- ★ (米) 6月 ISM製造業景気指数
5月: 61.2、6月: (予) 61.0
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月19日終了週: 41.1万件
6月26日終了週: (予) 38.6万件
(中) 共産党100周年記念大会
(中) 6月 製造業PMI(財新)
5月: 52.0、6月: (予) 51.8

7/2 金

- ★ (米) 6月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
5月: +55.9万人、6月: (予) +67.5万人
平均時給(前年比)
5月: +2.0%、6月: (予) +3.6%
失業率
5月: 5.8%、6月: (予) 5.7%

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、
(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、
(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	6月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	29,066.18	102.10	0.35
	TOPIX	1,962.65	16.09	0.83
米国	NYダウ (米ドル)	34,433.84	1,143.76	3.44
	S&P500	4,280.70	114.25	2.74
	ナスダック総合指数	14,360.39	330.01	2.35
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	457.63	5.58	1.23
ドイツ	DAX®指数	15,607.97	159.93	1.04
英国	FTSE100指数	7,136.07	118.60	1.69
中国	上海総合指数	3,607.56	82.47	2.34
先進国	MSCI WORLD	3,024.94	70.75	2.39
新興国	MSCI EM	1,379.59	18.34	1.35

リート	(単位:ポイント)	6月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	302.16	5.16	1.74
日本	東証REIT指数	2,146.77	33.77	1.60

10年国債利回り	(単位:%)	6月25日	騰落幅
日本		0.049	-0.006
米国		1.524	0.081
ドイツ		▲ 0.156	0.047
フランス		0.196	0.038
イタリア		0.923	0.050
スペイン		0.482	0.028
英国		0.781	0.029
カナダ		1.459	0.095
オーストラリア		1.525	-0.032

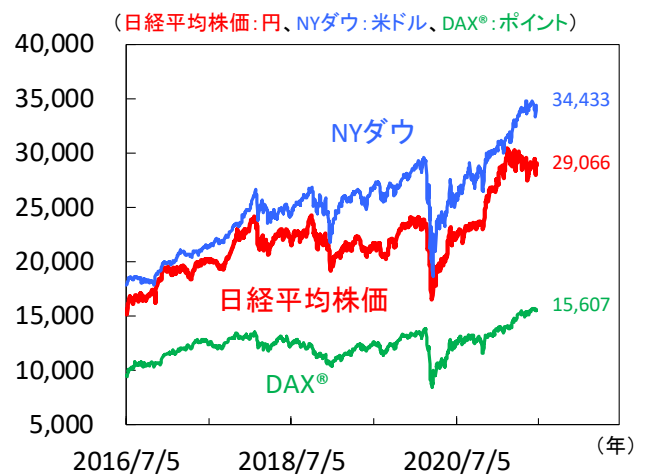
為替(対円)	(単位:円)	6月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル		110.77	0.58	0.53
ユーロ		132.18	1.49	1.14
英ポンド		153.72	1.56	1.03
カナダドル		90.07	1.68	1.90
オーストラリアドル		84.03	1.64	1.99
ニュージーランドドル		78.34	1.95	2.55
中国人民元		17.152	0.079	0.46
シンガポールドル		82.504	0.676	0.83
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7676	0.0013	0.17
インドルピー		1.4923	0.0061	0.41
トルコリラ		12.613	0.031	0.25
ロシアルーブル		1.5318	0.0205	1.36
南アフリカランド		7.825	0.170	2.23
メキシコペソ		5.583	0.258	4.84
ブラジルリアル		22.440	0.800	3.70

商品	(単位:米ドル)	6月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	74.05	2.41	3.36
金	COMEX先物 (期近物)	1,777.00	8.60	0.49

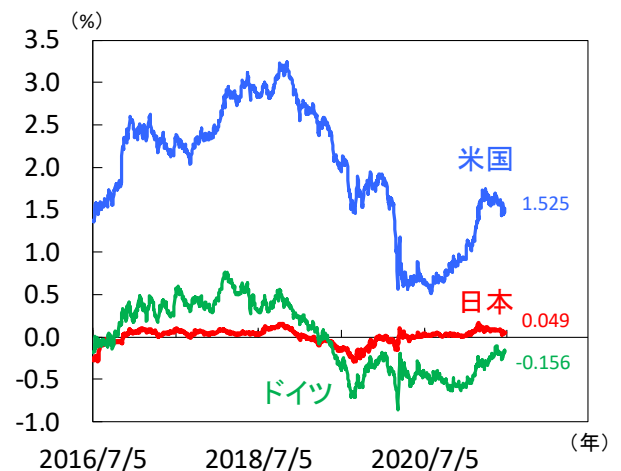
注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年6月18日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

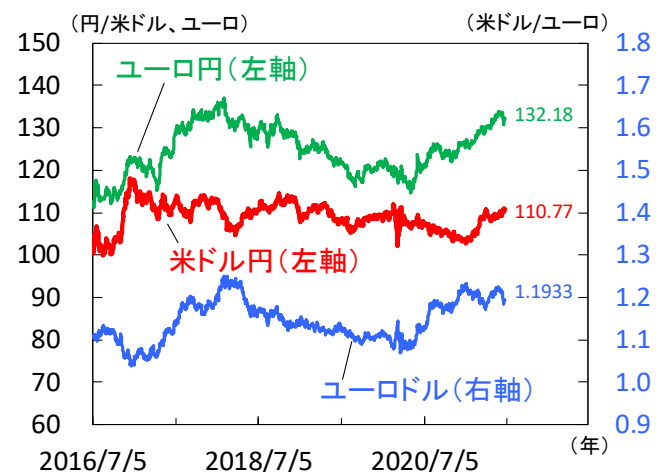
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年6月25日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 新型コロナワクチン接種が進展、景気回復期待は高まる

■ 一般向けワクチン接種が本格化へ

国内では新型コロナワクチンの接種ペースが加速しています。2月17日開始の医療従事者等向けは総接種回数が1,000万回に到達しました。4月12日開始の高齢者向けも5月以降に急増し（図1）、高齢者の半数が1回目接種を終えています。6月21日には職域接種が始まり、一般向け接種が本格化へ向かいます。政府が掲げる1日100万回の接種目標は6月中旬に達成済みで今後は目標を上回るペースが続く可能性があり、年後半にかけ景気が持ち直す確度は徐々に高まっています。ただし、当面は景気下振れリスクとして国内の感染状況に注意が必要です。6月21日に9都道府県で緊急事態宣言が解除されたものの、東京都では既に感染者数のリバウンドがみられるなか、感染状況の動向が引き続き注目されます。

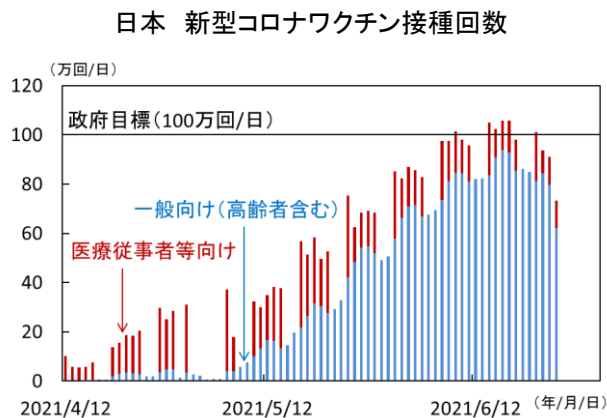
■ 製造業の景況感は供給制約でやや足踏み

製造業PMIは51.5（5月：53.0）と2ヵ月連続で低下し、業況改善は減速傾向にあります（図2）。構成項目をみると新規受注や生産高、購買品在庫が全体を押し下げ、雇用やサプライヤー納期がプラスに働きました。半導体不足等の供給要因でサプライヤー納期が長期化し、その影響が新規受注や生産高等に波及した可能性があります。ただし、好不況の分かれ目となる50を上回っており、製造業の持ち直しは続くとみえます。他方、サービス業は依然50を下回るも47.2（同：46.5）と2ヵ月ぶりに上昇しました。新規、既存事業ともに足踏みがみられるも、雇用の回復は続いています。景気予想も楽観的な見通しとなっており、国内でのワクチン接種進展に伴い、サービス業の業況が持ち直す可能性はありそうです。

■ 先週の株価は一時急落も週間ではプラスに

先週の日経平均株価は週間で0.4%上昇しました。前週末の米国市場急落の流れを受け、21日は日経平均も急落し一時28,000円を割りましたが、日銀が2ヵ月ぶりにETFを買い入れたことで下値は支えられました。22日には幅広い銘柄で買い戻され急反発し、その後は材料不足で上値の重い展開となりました。他方、6月FOMC（米連邦公開市場委員会）後に米国の中期金利が上昇したこともあり、ドル円相場は円安ドル高となり昨年3月以来の1\$=111円台となりました（図3）。日銀短観3月調査では2021年度事業計画の想定為替レートが1\$=106.07円であり、足元の円安は企業業績のプラス材料になるでしょう。当面の株価はワクチン期待や円安進捗で底堅く推移するとみえます。ただし、国内の感染状況や好調な米景気及び米金融当局の動向には注意が必要です。（田村）

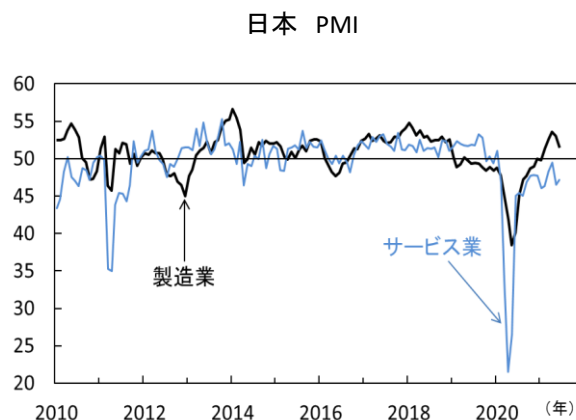
【図1】 政府が掲げる目標回数は達成済み



注）直近値は2021年6月24日。医療従事者等向けの土日祝日分は翌平日分に合わせて計上。

出所）首相官邸ホームページより当社経済調査室作成

【図2】 製造業の景況感は減速も、サービス業は小幅回復



注）直近値は2021年6月。

出所）じぶん銀行、マークイットより当社経済調査室作成

【図3】 ドル円は昨年3月以来の1\$=111円台に



注）直近値は2021年6月25日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 今週の注目はISM製造業景気指数、雇用統計、FRB高官発言

■ 堅調な株価、金利上昇は控えめ

先週のS&P500週間騰落率は+2.8%、利上げに前向きな姿勢（タカ派）を示した米FOMC（連邦公開市場委員会）以降、米FRB（連邦準備理事会）高官発言は予想通り賛否両論でした。このFRBの「迷い」が、リフレートレード（低金利政策等で株式等が上昇）の延長戦を提供した格好です。

また、バイデン大統領は\$5790億のインフラ投資計画（図1）を超党派で合意と発表、リフレートレードを援護射撃しました。インフラ投資は民間への資産売却やリース等、リサイクルを可能にする金の卵です。潜在成長力を引き上げる可能性をも秘め、市場の期待もひとときわ高いでしょう。

一方、米10年国債利回りは1.52%と先週約0.10%pts上昇、FRBがタカ派化した割には控え目な金利上昇です。イーランドカーブは景気の鏡と言われる5年債金利が最も上昇した一方、超長期国債金利が低下する等、その解釈は複雑です。

■ モノの消費はパンデミック前の水準を回復

先週発表の5月実質消費支出は前月比▲0.4%、市場予想の同▲0.1%を下回りました。もっとも、中身はさほど悲観的ではありません。モノの消費は概ね米国がパンデミック宣言を発した昨年3月以前の水準を上回りました（図2）。今後、新型コロナのワクチン接種が普及し集団免疫獲得が近づくにつれ、サービス消費も同様に上回るとみえています。

但し、新型コロナに関しては気になる兆候もあります。足元、デルタ株による新規感染が20%を超えている模様です。新規感染が再拡大する英国同様、行動制限が解除された米国でも予断は許さないと言っていいかも知れません。

一方、FRBが物価指標として注目する個人消費支出（PCE）価格指数は増勢が一服しました。5月PCEデフレーターは前月比+0.4%、価格変動の大きい食品やエネルギーを除くコアPCEデフレーターは同+0.5%と、4月より伸びは鈍化しました。但し一年前と比べると順に3.9%、3.4%と2ヵ月連続でFRBが目標とする前年比2%を超えています。物価高騰は、少なくとも来年の春先まで続くとみえています。

■ 今週は労働市場の回復、FRBの揺らぎに注目

今週は月次経済指標が目白押しとなる月初第一週です。6月ISM製造業景気指数や6月雇用統計などが発表されます。目下、市場は共に前月から改善と予想、景気加速の持続が示唆される週となりそうです。特に労働市場の回復スピードは市場の関心の高いところでしょう（図3）。またFRB高官の発言も相次ぎます。タカ派へと姿勢を変化させたとされる彼らに揺らぎはないか注目されましよう。（徳岡）

【図1】資産リサイクルがうまく行けば経済の潜在力拡大も

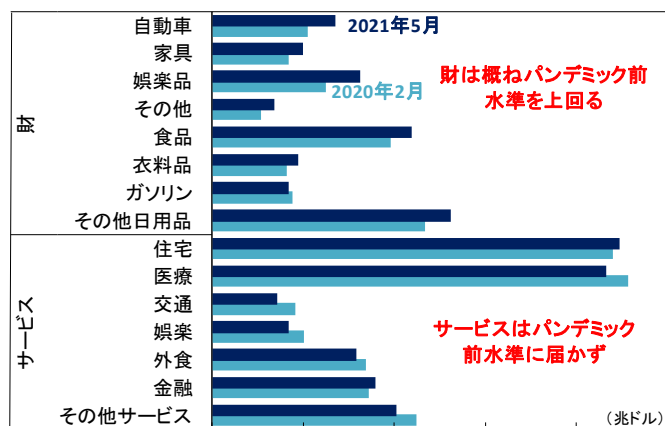
米インフラ投資計画(単位:億ドル)

交通インフラ	3120
道路・橋	1090
安全	110
公共交通	490
乗客・貨物鉄道	660
その他	770
その他インフラ	2660
水道	550
高速通信網	650
環境改善	210
電力インフラ	730
その他	520

出所) The White Houseより当社経済調査室作成

【図2】モノの消費はおおむねパンデミック前の水準に回復

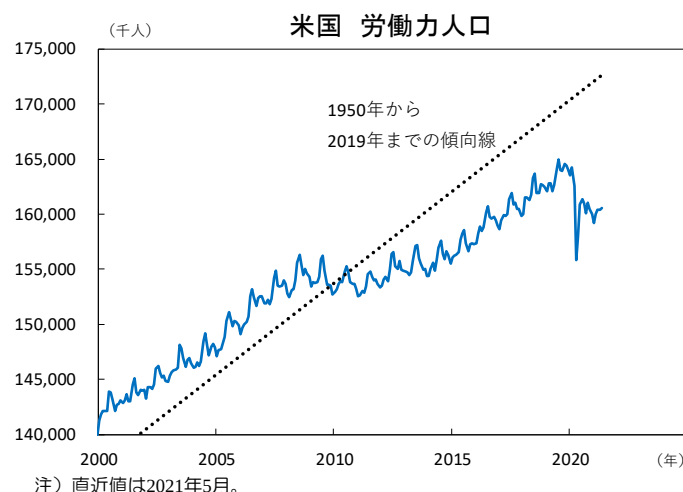
米個人消費支出(実質)



注) パンデミック宣言は2020年3月11日とした。

出所) Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

【図3】パンデミック前の水準を取り戻せるか



出所) Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

欧州 景況感は更に改善、インフレ動向の行方に引き続き注視

■ 行動制限緩和に伴い域内景況感は更に改善、一段と高まる景気回復期待

緩和的な金融政策の縮小懸念は残りつつも、景気回復への期待感の強まりから、先週の欧州株式市場は反発。ストックス・ヨーロッパ600指数は史上最高値を再び更新し、景気回復の恩恵を受けやすいエネルギーや素材、テクノロジー、自動車セクター等は堅調に上昇しました。

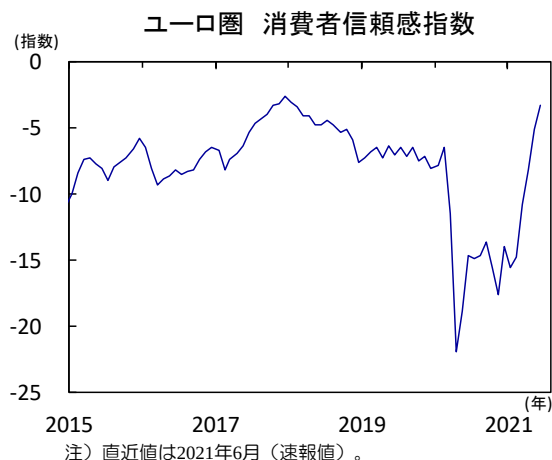
22日に公表されたユーロ圏の6月消費者信頼感指数（速報値）は▲3.3と、事前予想の通り、前月から大きく改善（図1）。主要各国にて、新型コロナワクチン接種が進み、行動制限が段階的に緩和されていることを受けて、消費者心理は5カ月連続で改善し、年後半にかけての域内個人消費の堅調な回復を示唆する結果となりました。

また、23日に公表されたユーロ圏の6月総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）は59.2と、約15年ぶりの高水準を記録（図2）。新型コロナワクチン接種が進み、行動制限の緩和に伴って幅広い業種で営業が再開したサービス業部門のPMIは58.0と、事前予想をも上回って大幅に改善しました。また、供給制約の影響が懸念される製造業部門も、高水準を維持し、引続き強い需要の継続を反映。市場の景気回復期待の更なる強まりにつながりました。加えて、24日に公表されたドイツの6月ifo企業景況感指数も101.8と良好（図3）。6カ月先見通しを反映する期待指数は改善を続け、2010年12月以来の高水準に達し、行動制限の緩和を受けて、現況指数も事前予想を大幅に上回り、小売業やサービス業の改善が際立っています。

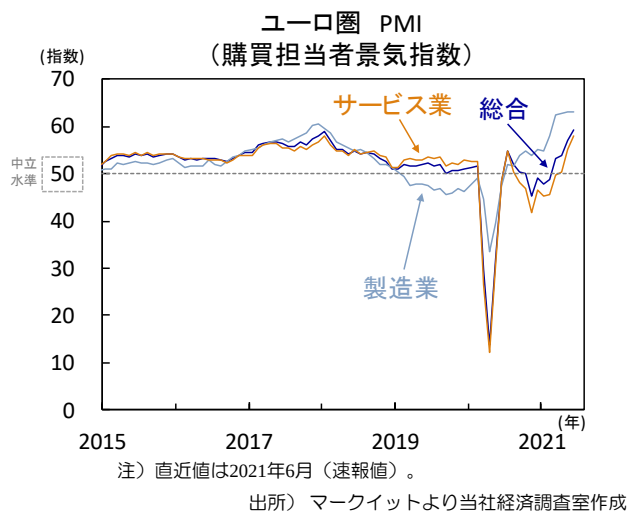
■ 域内インフレ率は高止まる見込み、ECB高官の見解にも注視

強い景気回復期待と共に、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策の縮小に着手するとの懸念はくすぶり続けています。先週公表の良好な景況感指標は、供給制約や需要の急回復に伴うインフレ圧力の強まりをも示唆。今週30日に公表が予定されるユーロ圏の6月消費者物価（速報値）も、原油高や供給制約等を背景に伸び率の高止まりが予想され、域内物価動向が引き続き注視されます。域内各国にて順調に経済再開や力強い景気回復が進めば、既にインフレ圧力が顕著な製造業部門に加えて、物価全体への影響がより大きいサービス業部門のインフレ圧力の高まりも懸念されます。ECBは6月政策理事会では依然として足元のインフレ加速は一時的との見解を示し、緩和的な金融政策姿勢を堅持。今週は、ECB高官による講演も複数予定され、最新の物価動向を踏まえて、見解の変化の有無にも注目が集まります。（吉永）

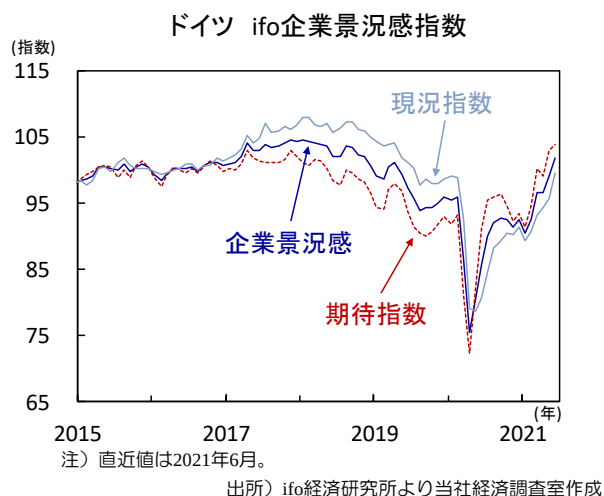
【図1】ユーロ圏 行動制限の緩和を受けて、消費者信頼感は大きく改善



【図2】ユーロ圏 6月総合PMIは15年ぶりの高水準に明るさ増す企業景況観



【図3】ドイツ 企業の現況認識・先行き期待はそろって改善が継続



タイ コロナ感染再拡大で低迷する景気、低金利を維持する中央銀行

■ 今年と来年の成長率見通しを下方修正

タイでは、コロナ感染が再拡大しており景気の低迷が長引く見通し。中央銀行は政策金利を史上最低の水準に保って景気の回復を粘り強く待つ構えです。

先週23日、タイ銀行(BoT)は政策金利を0.5%に維持。金利据置きは昨年6月より9回連続(図1)。市場予想通りの決定でした。BoTの声明は、経済の回復は従来予想していたより遅くまだ模様となるだろうと指摘。コロナ感染第3波の影響です。先週25日時点の新規感染者数(7日移動平均)は3,644人とピークの4,019人(6月3日)より低下しつつ高水準です(図2)。BoTは、今年の成長率予想を+1.8%(従来+3.0%)、来年を+3.9%(同+4.7%)に引下げ。海外の来訪者の低迷とコロナ・ショックによる内需の落込みを受けた下方修正です。今年の予想来訪者数は70万人(従来300万人)、来年は100万人(同215万人)へと大幅に下方修正されました。声明は、サービス部門や自営業者を中心に労働市場は弱く回復が遅れるだろうと記述。コロナ・ウイルスは変異しており国内外の感染拡大による景気下押しリスクは極めて大きいと警戒感を強め、海外からの来訪者や国内の経済活動への影響を注視するとしました。

■ 今後半年半ばまで金利を据置きか

声明は、総合物価は4-6月期に上昇するものの主に前年同期の燃料物価下落からの反動によると指摘。先進国の物価上昇や世界的な供給制約が国内物価に与える影響は限られるとしました。BoTは今年と来年の総合消費者物価の伸びをともに+1.2%と予想。物価目標(+1-3%)の下限に近い水準です。今年と来年のコア物価は+0.2%と+0.3%と予想。内需の低迷が物価を抑えたとみています。

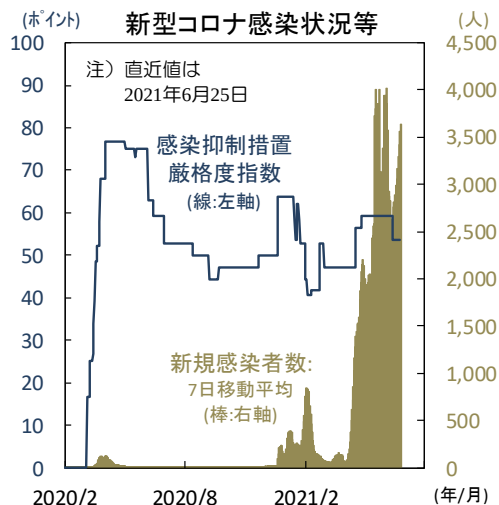
低迷する物価と従来予想以上に落ち込む景気。しかし、BoTは追加利下げを見送りました。声明は、ワクチンを普及させ感染を抑え込むことが重要であり、景気回復には財政刺激策が欠かせないと強調。現在必要なのは追加の金融緩和よりも財政刺激策であるとの考えがうかがえます。また、市場には十分な流動性があるが、コロナ・ショックによる中小企業や家計の信用リスクの高まりゆえに流動性の分配は偏りがあると指摘。コロナ・ショックに見舞われた企業や家計の負担を減じるためには、利下げよりも事業資金特別融資や債務返済猶予などの金融支援が効果的としました。金利を据え置きつつ、限られた政策余地を最も効果的な時期に使えるよう備えると記述。追加利下げは更なる景気の落込みの際の最終手段のようです。BoTは、今後半年半ばまで現状の金利を保ち景気の回復を待ち、来年の半ばから年末にかけて利上げの機会を慎重に探すと予想されます。(入村)

【図1】政策金利を史上最低水準に据置き



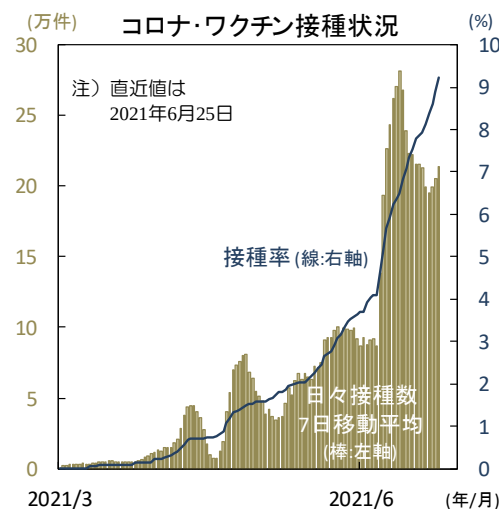
出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】4月初よりコロナ感染の第3波が到来



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

【図3】ワクチン接種の速度は足元で加速



出所) Our World in Data、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/21 月 (日) 新型コロナワクチンの接種格差 (欧) ラガルドECB総裁 講演(EU議会) (豪) 5月 小売売上高(前月比、速報) 4月: +1.1%、5月: +0.1% (中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.85%→3.85% 5年物: 4.65%→4.65%	(他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利: 4.00%→4.25%	(中) 6月 製造業PMI(政府) 5月: 51.0、6月: (予) 50.7 (中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月: 55.2、6月: (予) NA (中) 香港国家安全維持法施行から1年
6/22 火 (米) パウエルFRB議長 議会証言 (米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月: 585万件、5月: 580万件	6/25 金 (日) 東京都議会選挙告示 (米) 5月 個人所得・消費(前月比) 所得 4月: ▲13.1%、5月: ▲2.0% 消費 4月: +0.9%、5月: 0.0% (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 4月: +3.6%、5月: +3.9% 除く食品・エネルギー 4月: +3.1%、5月: +3.4% (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 5月: 82.9、6月: 85.5(速報: 86.4) (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比) 4月: +9.2%、5月: +8.4% (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月: ▲6.9%、7月: ▲0.3	7/1 木 (日) 日銀短観(6月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 3月: +5、6月: (予) +15 先行き 3月: +4、6月: (予) +18 (米) 5月 建設支出(前月比) 4月: +0.2%、5月: (予) +0.4% (米) 6月 ISM製造業景気指数 5月: 61.2、6月: (予) 61.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月19日終了週: 41.1万件 6月26日終了週: (予) 38.6万件 (欧) 5月 失業率 4月: 8.0%、5月: (予) 8.0% (豪) 5月 貿易収支(季調値) 4月: +80億豪ドル、5月: (予) +100億豪ドル (中) 共産党100周年記念大会 (中) 香港返還24周年 (中) 6月 製造業PMI(財新) 5月: 52.0、6月: (予) 51.8 (印) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月: 50.8、6月: (予) NA (露) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月: 51.9、6月: (予) NA (伯) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月: 53.7、6月: (予) NA (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合
6/23 水 (日) 6月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 5月: 53.0、6月: 51.5 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月: 81.7万件、5月: 76.9万件 (米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月: 62.1、6月: 62.6 (米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報) 5月: 70.4、6月: 64.8 (欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月: 63.1、6月: 63.1 (欧) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報) 5月: 55.2、6月: 58.0 (独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月: 64.4、6月: 64.9 (独) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報) 5月: 52.8、6月: 58.1 (英) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月: 65.6、6月: 64.2 (英) 6月 サービス業PMI(マークイット) 5月: 62.9、6月: 61.7 (豪) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月: 60.4、6月: 58.4 (豪) 6月 サービス業PMI(マークイット) 5月: 58.0、6月: 56.0 (他) リビア和平会議	6/28 月 (日) 日銀 金融政策決定会合 (6月17-18日開催) 主な意見 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演	7/2 金 (日) 2020年度 GPIF運用実績状況 (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値) 4月: ▲689億米ドル 5月: (予) ▲703億米ドル (米) 6月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月: +55.9万人、6月: (予) +67.5万人 平均時給(前年比) 5月: +2.0%、6月: (予) +3.6% 失業率 5月: 5.8%、6月: (予) 5.7% (伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +34.7%、5月: (予) +25.0%
6/24 木 (日) 月例経済報告 (日) 5月 企業向けサービス価格(前年比) 4月: +1.1%、5月: +1.5% (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期: +4.3% 1-3月期: +6.4%(2次改定: +6.4%) (米) 5月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 4月: +2.7%、5月: ▲0.1% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月12日終了週: 41.8万件 6月19日終了週: 41.1万件 (欧) EU首脳会議 (独) 6月 ifo企業景況感指数 5月: 99.2、6月: 101.8 (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート: 0.10%→0.10% 資産買入れ額: 8,950億ポンド→8,950億ポンド	6/29 火 (日) 5月 失業率 4月: 2.8%、5月: (予) 2.9% (日) 5月 有効求人倍率 4月: 1.09倍、5月: (予) 1.08倍 (日) 5月 小売販売額(前年比) 4月: +11.9%、5月: (予) +7.9% (米) 4月 S&P500/ケース・シャー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 3月: +13.3%、4月: (予) +14.5% (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月: 117.2、6月: (予) 119.0 (欧) 6月 経済信頼感指数 5月: 114.5、6月: (予) 116.5 (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月: +2.4%、6月: (予) +2.1%	7/4 日 (日) 東京都議会選挙 投票開票 (米) 独立記念日
	6/30 水 (日) 東証による新市場への 上場適合状況判定の移行基準日 (日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月: +2.9%、5月: (予) ▲2.4% (日) 6月 消費者態度指数 5月: 34.1、6月: (予) NA (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 5月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 4月: ▲4.4%、5月: (予) ▲1.0% (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 5月: 75.2、6月: (予) 70.0 (米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 5月: +97.8万人、6月: (予) +60.0万人 (欧) 6月 消費者物価(前年比、速報) 5月: +2.0%、6月: (予) +1.9% (独) 6月 失業者数(前月差) 5月: ▲1.5万人、6月: (予) ▲1.6万人 (豪) ロウ豪中銀総裁 講演	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会